

福島県消費者基本計画 指標一覧表

No.	指標名	令和2年度	令和4年度 (9月末現在)	目標値 (令和7年度)
◆ 消費者被害の防止と救済				
1	県及び市町村窓口が受けた消費生活相談の件数	12,687件	5,561件	実績値をもって事業執行状況の推移を把握
2	消費生活相談のあっせん解決率(県)	93.1%	96.3%	//
3	無料法律相談等の実施件数(県)	128件	84件	//
4	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	75.7%	78.6%	90%以上(R12)
5	消費生活相談員配置市町村の県内人口カバー率	85.6%	86.9%	90%以上
6	多重債務に関する相談件数(県)	121件	63件	実績値をもって事業執行状況の推移を把握
	うち無料法律相談件数(再掲)	34件	21件	//
◆ 安全・安心な消費生活の確保				
7	不当表示に対する指導	4回	10回	実績値をもって事業執行状況の推移を把握
	不当取引に対する指導	1回	4回	//
8	県及び市が行う安全三法に基づく立入検査の実施回数	113店舗	-	毎年度99店舗以上
9	消費者事故等の情報の県HPでの発信回数	3回	5回	実績値をもって事業執行状況の推移を把握
10	消費者安全法に基づく消費者事故等の通知	3回	3回	//
11	食料品に関する相談件数	450件	159件	//
12	第三者認証GAP等を取得した経営体数	680経営体	709経営体 (令和4年3月末現在)	1,800経営体 (R12)
13	ふくしまHACCPの導入状況	24.3%	28.7%	100% (R12)
14	食品表示法に基づく生鮮食品の適正表示率	88.8%	97.3%	100%(R12)
15	消費者安全確保地域協議会設置市町村の県内人口カバー率	3.2%	20.8%	50%以上
16	なりすまし詐欺被害件数(年)	135件	82件	現状値より減少を目指す
17	なりすまし詐欺被害額(年)	2億2,795万円	1億8,991万円	//

No.	指標名		令和2年度	令和4年度 (9月末現在)		目標値 (令和7年度)
◆ 震災からの復興に向けた取組						
18	食と放射能に関する説明会開催回数		45回	23回		毎年度60回以上
19	県及び各市町村で実施された自家消費野菜等の放射能検査実施件数		24,412件	11,172件		実績値をもって事業執行状況の推移を把握
20	首都圏等消費者交流事業（モニターツアー）の参加者数		250名	首都圏：218名		毎年度200名以上
				関西圏：48名		
21	「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業の実施回数		27回	7回		毎年度25回以上
◆ 消費者教育の推進						
22	消費生活に関する出前講座の実施回数（合計）		28回	23回		毎年度50回以上
	対象内訳 (再掲)	若年者	6回	9回	一般向け：7回	毎年度20回以上
		高齢者			12回	
	見守り者	7回	3回	一般向け：3回	10回以上	
				—		
	内容内訳 (再掲)	エシカル消費・食品ロス関係	3回	7回	一般向け：5回	毎年度10回以上
教員向け：2回						
23	講習等（出前講座を含む）の実施市町村割合		22%	29%		毎年度75%以上
24	消費者行政職員の研修参加率		28%	55%		毎年度80%以上
25	県内高等学校等における消費者教育教材「社会への扉」等を活用した実践的な消費者教育を実施した高校等の割合		82%	90% (R3)		毎年度100%
26	家庭系食品ロス発生量		46,200 t (R元)	46,200 t (R元)		39,700t (R12)
27	食品ロス問題を認知して削減に取り組む県民の割合		64%	64%(R2)		80% (R12)